

2022年5月13日

各位

会社名 日医工株式会社
(証券コード4541 東証プライム市場)
代表者名 代表取締役社長 田村友一
お問合せ先 常務執行役員 管理本部長
石田修二
TEL 076-432-2121

減損損失・棚卸資産評価損の計上、通期連結業績予想と実績値との差異及び 個別業績の前期実績値との差異に関するお知らせ

当社は、2022年3月期第4四半期連結会計期間（2022年1月1日～2022年3月31日）において、減損損失及び棚卸資産評価損を計上するとともに、2021年11月11日付で公表した2022年3月期通期連結業績予想と本日付で公表した実績値に差異が生じたので、下記のとおりお知らせいたします。

また、2022年3月期の個別業績につきましても、前期実績値との差異が生じたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 減損損失の計上

米国市場での上市（販売認可取得）を目指して開発中のバイオシミラー（バイオ医薬品の後続品）、オーファンドラッグ製剤（希少疾病治療薬）について、承認申請が予定より遅れることが確実となり、今後の開発計画全体について、改めて検討を行うこととなりました。その結果、当該製剤に係る無形資産について、国際会計基準（IFRS）における開発費資産化の要件を充たさなくなると判断し、2022年3月期第4四半期連結会計期間において、日医工グループで148億20百万円、Sagentグループで66億12百万円の減損損失を計上することとなりました。

また、国際会計基準（IFRS）に基づき減損テストを実施し、当社グループが所有するのれんを含む固定資産に係る将来の回収可能性を検討した結果、想定されていた収益が見込まれなくなったため、2022年3月期第4四半期連結会計期間において、日医工グループで342億49百万円、Sagentグループで279億39百万円の減損損失を計上することとなりました。

2. 棚卸資産評価損の計上

当社は、富山第一工場で製造する全製品について、2021年4月以降、厳重な品質評価を行ったうえで順次、同工場の生産及び出荷を再開しておりますが、今後の製造再開スケジュールの見直しを行った結果、2022年3月期第4四半期連結会計期間において、今後廃棄となる可能性が高いと見込まれる原材料及び仕掛品に係る棚卸資産評価損26億20百万円を計上することとなりました。

3. 2022年3月期通期連結業績予想と実績値との差異

(1) 2022年3月期通期連結業績予想と実績値との差異 (2021年4月1日～2022年3月31日)

	売上収益	コア営業利益	営業利益	親会社の所有者に帰属する当期利益	基本的1株当たり当期利益
前回発表予想 (A) (2021年11月11日公表)	百万円 185,000	百万円 △11,900	百万円 △17,100	百万円 △18,600	円 銭 △275.39
実績値 (B)	179,060	△16,776	△109,970	△104,874	△1,552.75
増減額 (B - A)	△5,940	△4,876	△92,870	△86,274	—
増減率 (%)	△3.2	—	—	—	—
(参考) 前期実績 (2021年3月期)	188,218	977	107	△4,179	△65.28

(2) 差異の理由

売上収益については、富山第一工場の品質問題に伴う製造及び品質の厳重な管理の実施により、製造及び出荷再開に想定以上の時間を要していることや、製品の自主回収による影響、加えてSagentグループであるSterRx LLC.の生産設備見直しによる工場の稼働停止の影響等から、前回予想を下回り、1,790億60百万円となりました。

コア営業損失につきましては、上記の売上収益減少に伴う収益性の悪化等により、前回予想を下回り、167億76百万円となりました。

営業損失につきましては、上記「1. 減損損失の計上」に記載の減損損失及び「2. 棚卸資産評価損の計上」に記載の棚卸資産評価損の計上等により、前回予想を下回り、1,099億70百万円となりました。

親会社の所有者に帰属する当期損失につきましては、上記営業損失に記載の理由及び為替差益の計上、資産化開発費の減損損失計上に伴う繰延税金負債の取り崩し等により、前回予想を下回り、1,048億74百万円となりました。

4. 2022年3月期個別業績と前期実績値との差異

(1) 2022年3月期個別業績と前期実績値との差異 (2021年4月1日～2022年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり当期純利益
前期実績 (A) (2021年3月期)	百万円 178,643	百万円 △8,599	百万円 △13,269	円 銭 △207.25
当期実績 (B)	138,045	△28,334	△91,654	△1,357.01
増減額 (B - A)	△40,597	△19,735	△78,385	—
増減率 (%)	△22.7	—	—	—

(2) 差異の理由

売上高については、岐阜工場製品が売上に寄与したものの、薬価改定による薬価引き下げや、当社の連結子会社であるエルメッド株式会社（以下「エルメッド」といいます。）の製造委託先である小林化工株式会社における生産・出荷停止に起因するエルメッド製品の売上減少による影響、富山第一工場製造品の出荷再開の遅れによる影響、加えて収益認識に関する会計基準変更による影響等から、前年同期比 405 億 97 百万円の減収となりました。

利益面では、売上高減少に伴う収益性の悪化に加え、富山第一工場生産再開に伴う棚卸資産評価損の計上（通期で 73 億 89 百万円）等により、経常損失は前年同期比 197 億 35 百万円の悪化となりました。

当期純損失は、固定資産減損損失の計上（253 億 9 百万円）や、当社の連結子会社である S a g e n t P h a r m a c e u t i c a l s , I n c . 株式に係る関係会社株式評価損の計上（384 億 96 百万円）等により、前年同期比 783 億 85 百万円の悪化となりました。

5. その他

当社は、本日開催の取締役会において、産業競争力強化法に基づく特定認証紛争解決手続（以下「本事業再生ADR手続」といいます。）の申込を決議し、事業再生実務家協会（同協会は、法務大臣より認証紛争解決事業者としての認証、及び経済産業大臣より特定認証紛争解決事業者としての認定を受けている団体です。）に対し、本事業再生ADR手続についての正式な申請を行い、本日付で受理されております。

今後は、本事業再生ADR手続の中で、全てのお取引金融機関様と協議を進めながら、公平中立な立場から事業再生実務家協会より調査・指導・助言をいただき、事業再生計画案を策定いたします。同計画案については、第1回債権者会議で定められたスケジュールに従い、全てのお取引金融機関様の同意による成立を目指してまいります。本事業再生ADR手続の詳細については、当社が本日付で公表した「事業再生ADR手続の正式申込及び受理に関するお知らせ」をご参照ください。

以 上